
アニュアルレポート 2017/12 付属資料

※当資料は、本体掲載の「財務データ」を補足するものです。

東京応化工業株式会社 および子会社

2017年12月期

(2017年4月1日～2017年12月31日)

※決算期変更に伴い、2017年12月期は9カ月の変則決算となっております。

連結財務諸表

連結財務諸表に対する注記

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結貸借対照表

2017年12月31日および2017年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2017/12	2017/3	2017/12
流動資産			
現金及び預金（注記4および17）	¥ 27,961	¥ 33,907	\$ 247,449
定期預金（注記17）	16,219	15,756	143,539
債権			
受取手形及び売掛金（注記17）	22,554	19,893	199,599
有価証券（注記4、5および17）	2,000	2,000	17,699
その他	422	581	3,736
貸倒引当金	(157)	(242)	(1,392)
たな卸資産（注記6）	15,893	13,613	140,653
繰延税金資産（注記14）	1,574	1,421	13,935
前払費用及びその他の流動資産	1,249	1,716	11,055
流動資産合計	87,719	88,647	776,276
固定資産（注記7）			
土地	9,120	8,976	80,715
建物及び構築物	62,902	60,088	556,663
機械装置及び運搬具	56,406	57,828	499,168
工具、器具及び備品	20,684	19,844	183,050
建設仮勘定	4,077	3,214	36,085
小計	153,192	149,952	1,355,682
減価償却累計額	(101,488)	(100,286)	(898,126)
有形固定資産合計	51,703	49,666	457,556
投資その他の資産			
投資有価証券（注記5および17）	16,486	13,389	145,900
非連結子会社および関連会社への投資	1,164	936	10,307
長期貸付金	8	572	78
退職給付に係る資産（注記9）	2,352	1,462	20,818
長期預金（注記17）	18,000	18,000	159,292
繰延税金資産（注記14）	145	457	1,289
その他	1,099	1,360	9,730
投資その他の資産合計	39,258	36,178	347,417
資産合計	¥ 178,681	¥ 174,492	\$ 1,581,250

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債・純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2017/12	2017/3	2017/12
流動負債			
債務			
支払手形及び買掛金 (注記 17)	¥ 10,444	¥ 9,607	\$ 92,426
設備未払金その他	4,966	4,107	43,952
未払法人税等	962	1,390	8,513
未払費用	3,652	3,418	32,323
前受金	236	336	2,091
繰延税金負債 (注記 14)	329	21	2,912
その他 (注記 8 および 17)	1,151	654	10,189
流動負債合計	21,742	19,536	192,410
固定負債			
繰延税金負債 (注記 14)	2,533	1,515	22,416
退職給付に係る負債 (注記 9)	262	223	2,323
その他 (注記 11)	625	286	5,539
固定負債合計	3,421	2,024	30,279
株主資本 (注記 12 および 20)			
資本金 普通株式—発行可能株式総数 197,000,000株 2017年12月期			
発行可能株式総数 197,000,000株 2017年3月期			
発行済株式総数 45,100,000株 2017年12月期			
発行済株式総数 45,100,000株 2017年3月期	14,640	14,640	129,561
資本剰余金	15,207	15,207	134,583
利益剰余金	116,904	113,708	1,034,551
自己株式—3,021,037株 2017年12月期 1,496,738株 2017年3月期	(11,732)	(4,086)	(103,824)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,893	4,694	61,006
為替換算調整勘定	4,646	3,533	41,118
退職給付に係る調整累計額	335	(139)	2,971
小計	146,896	147,559	1,299,968
新株予約権	247	221	2,191
非支配株主持分	6,373	5,150	56,399
純資産合計	153,517	152,931	1,358,559
負債純資産合計	¥ 178,681	¥ 174,492	\$ 1,581,250

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結損益計算書

2017年12月31日および2017年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2017/12	2017/3	2017/12
売上高	¥ 92,411	¥ 88,764	\$ 817,801
売上原価 (注記 8、13 および 15)	<u>63,805</u>	<u>56,786</u>	<u>564,650</u>
売上総利益	28,606	31,978	253,150
販売費及び一般管理費 (注記 9、13 および 15)	<u>19,411</u>	<u>22,023</u>	<u>171,785</u>
営業利益	<u>9,194</u>	<u>9,954</u>	<u>81,364</u>
営業外収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	309	277	2,739
為替差損益	726	(445)	6,426
デリバティブ評価損益	(789)	(439)	(6,987)
持分変動利益	196	—	1,735
減損損失 (注記 7)	(242)	(678)	(2,146)
災害による損失	—	(91)	—
その他	<u>98</u>	<u>643</u>	<u>874</u>
その他収益 (費用)	<u>298</u>	<u>(734)</u>	<u>2,641</u>
税金等調整前当期純利益	<u>9,492</u>	<u>9,220</u>	<u>84,005</u>
法人税、住民税及び事業税 (注記 14)			
当年度	2,140	2,635	18,944
過年度	—	0	—
繰延	<u>348</u>	<u>(454)</u>	<u>3,084</u>
法人税等合計	<u>2,489</u>	<u>2,181</u>	<u>22,028</u>
当期純利益	7,003	7,039	61,976
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>996</u>	<u>695</u>	<u>8,814</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>¥ 6,007</u>	<u>¥ 6,343</u>	<u>\$ 53,162</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結損益計算書

2017年12月31日および2017年3月31日終了事業年度

	円		米ドル
	<u>2017/12</u>	<u>2017/3</u>	<u>2017/12</u>
1株当たり情報			
基本的1株当たり当期純利益（注記 13 および 20）	¥ 138.31	¥ 146.18	\$ 1.22
希薄化後基本1株当たり当期純利益	137.91	145.53	1.22
年間配当金	64.00	64.00	0.57

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結包括利益計算書

2017年12月31日および2017年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2017/12	2017/3	2017/12
当期純利益	¥ 7,003	¥ 7,039	\$ 61,976
その他の包括利益 (注記 19)			
その他有価証券評価差額金	2,199	1,860	19,462
為替換算調整勘定	1,457	(1,369)	12,900
退職給付に係る調整累計額	475	114	4,205
持分法適用会社に対する持分相当額	(19)	(56)	(174)
その他の包括利益合計	4,112	549	36,393
包括利益 (注記 19)	¥ 11,115	¥ 7,589	\$ 98,370
(内訳) (注記 19)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 9,794	¥ 7,028	\$ 86,677
非支配株主に係る包括利益	1,321	560	11,692

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2017年12月31日および2017年3月31日終了事業年度

	千株		百万円									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額 (損失)			小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額				
2016年4月1日残高	43,169	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 110,359	¥ (5,239)	¥ 2,834	¥ 4,823	¥ (253)	¥ 142,371	¥ 309	¥ 4,589	¥ 147,270
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,343	—	—	—	—	6,343	—	—	6,343
剰余金の配当												
前期末：32円	—	—	—	(1,384)	—	—	—	—	(1,384)	—	—	(1,384)
第2四半期末：32円	—	—	—	(1,391)	—	—	—	—	(1,391)	—	—	(1,391)
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)	—	—	(2)
自己株式の処分	435	—	—	(218)	1,156	—	—	—	937	(174)	—	763
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	1,860	(1,290)	114	684	86	560	1,332
前期末残高	43,603	14,640	15,207	113,708	(4,086)	4,694	3,533	(139)	147,559	221	5,150	152,931
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,007	—	—	—	—	6,007	—	—	6,007
剰余金の配当												
前期末：32円	—	—	—	(1,396)	—	—	—	—	(1,396)	—	—	(1,396)
第2四半期末：32円	—	—	—	(1,397)	—	—	—	—	(1,397)	—	—	(1,397)
自己株式の取得	(1,593)	—	—	—	(7,809)	—	—	—	(7,809)	—	—	(7,809)
自己株式の処分	69	—	—	(18)	163	—	—	—	144	(26)	—	118
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	2,199	1,112	475	3,787	52	1,222	5,062
当期末残高	42,078	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 116,904	¥(11,732)	¥ 6,893	¥ 4,646	¥ 335	¥ 146,896	¥ 247	¥ 6,373	¥ 153,517

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2017年12月31日および2017年3月31日終了事業年度

	千米ドル (注記1)										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額 (損失)			小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
					その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額				
前期末残高	\$ 129,561	\$ 134,583	\$ 1,006,271	\$ (36,159)	\$ 41,543	\$ 31,271	\$ (1,233)	\$ 1,305,837	\$ 1,957	\$ 45,580	\$ 1,353,375
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	53,162	—	—	—	—	53,162	—	—	53,162
剰余金の配当											
前期末：0.28米ドル	—	—	(12,357)	—	—	—	—	(12,357)	—	—	(12,357)
第2四半期末：0.28米ドル	—	—	(12,362)	—	—	—	—	(12,362)	—	—	(12,362)
自己株式の取得	—	—	—	(69,109)	—	—	—	(69,109)	—	—	(69,109)
自己株式の処分	—	—	(161)	1,444	—	—	—	1,283	(231)	—	1,051
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	19,462	9,847	4,205	33,515	466	10,819	44,800
当期末残高	<u>\$ 129,561</u>	<u>\$ 134,583</u>	<u>\$ 1,034,551</u>	<u>\$ (103,824)</u>	<u>\$ 61,006</u>	<u>\$ 41,118</u>	<u>\$ 2,971</u>	<u>\$ 1,299,968</u>	<u>\$ 2,191</u>	<u>\$ 56,399</u>	<u>\$ 1,358,559</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日および2017年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2017/12	2017/3	2017/12
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 9,492	¥ 9,220	\$ 84,005
調整：			
法人税等の支払額又は還付額（支払）	(2,286)	(2,567)	(20,236)
減価償却費	6,035	6,118	53,411
貸倒引当金の増減額（減少）	(130)	180	(1,152)
為替差損益（益）	(1,131)	576	(10,012)
投資有価証券売却損益（益）	(0)	(265)	(0)
減損損失	242	678	2,146
デリバティブ評価損益（損）	789	439	6,987
退職給付に係る資産の増減額（増加）	(151)	(248)	(1,338)
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(18)	(31)	(167)
売上債権の増減額（増加）	(2,286)	(2,124)	(20,235)
たな卸資産の増減額（増加）	(1,929)	(915)	(17,073)
仕入債務の増減額（増加）	755	1,836	6,685
前受金の増減額（減少）	(100)	327	(891)
未収消費税等の増減額（減少）	295	(246)	2,619
その他	586	(500)	5,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,162	12,476	89,937
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（増加）	(386)	(445)	(3,418)
有形固定資産の取得による支出	(5,884)	(9,008)	(52,070)
長期預金の預入による支出	(3,000)	(14,000)	(26,548)
長期預金の払戻による収入	3,000	12,000	26,548
投資有価証券の取得による支出	—	(1,499)	—
投資有価証券の売却による収入	0	392	0
貸付金の回収による収入	563	0	4,990
貸付けによる支出	(0)	(565)	(6)
その他	(286)	(276)	(2,534)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,993)	(13,402)	(53,040)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	(138)	(374)	(1,224)
配当金の支払額	(2,785)	(2,769)	(24,651)
非支配株主への配当金の支払額	(98)	—	(873)
自己株式の売却による収入	173	823	1,534
自己株式の取得による支出	(7,823)	(2)	(69,236)
その他	—	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,673)	(2,324)	(94,451)

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日および2017年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2017/12	2017/3	2017/12
現金及び現金同等物に係る換算差額	¥ 557	¥ (358)	\$ 4,935
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(5,945)	(3,608)	(52,618)
現金及び現金同等物の期首残高	35,907	39,516	317,766
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 4)	<u>¥ 29,961</u>	<u>¥ 35,907</u>	<u>\$ 265,148</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結財務諸表に対する注記

2017年12月31日および2017年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類および組替を行っております。さらに、2017年3月期の連結財務諸表については、2017年12月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類および組替を行っております。

連結財務諸表は、東京応化工業株式会社（以下、「当社」という。）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2017年12月31日におけるおおよその為替レートである1ドル＝113円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

百万円未満の金額は、四捨五入して表示しております。その結果、連結財務諸表上表示される合計金額は、必ずしも個別の金額を合計した結果と一致しておりません。

2. 重要な会計方針の概要

a. **連結**—連結財務諸表には、当社および連結子会社8社（以下、「当社グループ」という。）を含んでおります。

支配力基準および影響力基準に基づいて、当社が直接又は間接に事業活動に支配力を行使できる会社についてはすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用しております。

関連会社1社について、持分法を適用しております。非連結子会社1社および関連会社1社については、連結財務諸表にとって重要な影響がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、連結決算日を12月31日に変更しております。また、この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっております。

これは、当社グループの決算期をグローバルベースで統一することで、当社グループが一体となった決算・管理体制の強化および効率化ならびに経営情報の適時・的確な開示によるさらなる経営の透明性の向上を図ることを目的として、2017年6月28日開催の第87回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の子会社も12月決算に変更しております。

従いまして、経過期間である当連結会計年度は、当社および3月決算であった子会社が2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間、また、従前より12月決算であった子会社が2017年1月1日から2017年12月31日までの12カ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。

b. **現金及び現金同等物**—連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ

おります。

- c. **貸倒引当金**— 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- d. **たな卸資産**— 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部（プロセス機器）の原材料、仕掛品および製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- e. **有価証券**— 有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類・評価されます。(i) 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券である満期保有目的の債券は、原価法によっております。(ii) (i)を除くその他有価証券は、公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。

その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより実質価額まで減損しております。

- f. **有形固定資産**— 有形固定資産は、取得原価により評価されます。当社および国内の連結子会社の保有する有形固定資産で、リース資産を除く有形固定資産の減価償却費は、定額法で計算されています。主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。
- g. **長期性資産**— 当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。
- h. **無形固定資産**— 無形固定資産は、取得原価から主に5年定額法で算定した減価償却累計額を控除した金額で評価されます。
- i. **退職給付**

従業員退職給付（執行役員を含む。）— 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

当社は、主として2017年12月期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社および一部の連結子会社は、2008年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員退職金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金—役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

当社および一部の連結子会社は、2008年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

j. 資産除去債務—当社グループは、国内の事業所に建設した建物について、関連する法令等に基づき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から8年から50年と見積り、割引率は0.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

k. 研究開発費—研究開発費は、発生時に費用処理しております。

l. リース—2008年4月1日以降締結されたリース契約のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上されております。また、2008年4月1日より前に存在していたリース契約については、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

m. 役員賞与引当金—役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

n. 法人税等—法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。繰延税金は、現在制定されている税法を一時差異に適用し算定しております。

o. 外貨建取引—外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち、先渡契約によりヘッジを行っていないものについては損益として処理しております。

p. 外貨建財務諸表—在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

q. デリバティブ及びヘッジ取引—当社グループは、為替の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品を使用しております。為替予約取引は為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している外貨建金銭債権債務は、ヘッジ会計の適用要件を満たしている為替予約について、予約日の為替レートで換算されております。

r. 1株当たり情報—1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しております。期首時点においてすべてが転換されたと仮定した株式数を潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の株式数として考慮しております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当金を含んでおります。

3. 未適用の会計基準等

2017年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (IFRS第15号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	2018年12月期より 適用予定
「金融商品」(IFRS第9号)	・金融商品の分類、測定及び減損等に 係る改訂	2018年12月期より 適用予定
「リース」(IFRS第16号)	・リース会計に関する会計処理を改訂	2019年12月期より 適用予定

4. 現金及び現金同等物

2017年12月31日および2017年3月31日現在の連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
現金及び預金	¥ 27,961	¥ 33,907	\$ 247,449
有価証券	2,000	2,000	17,699
現金及び現金同等物	¥ 29,961	¥ 35,907	\$ 265,148

5. 投資有価証券

2017年12月31日および2017年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
流動資産:			
譲渡性預金	¥ 2,000	¥ 2,000	\$ 17,699
合計	¥ 2,000	¥ 2,000	\$ 17,699
固定資産:			
株式	¥ 16,453	¥ 13,326	\$ 145,604
合計	¥ 16,453	¥ 13,326	\$ 145,604

2017年12月31日および2017年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び時価は以下のとおりであります。

2017年12月31日現在	百万円			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,000	¥ -	¥ -	¥ 2,000
その他有価証券	¥ 6,821	¥ 9,668	¥ (37)	¥ 16,453
2017年3月31日現在				
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,000	¥ -	¥ -	¥ 2,000
その他有価証券	¥ 6,791	¥ 6,534	¥ -	¥ 13,326
2017年12月31日現在				
区分:				
満期保有目的の債券	\$ 17,699	\$ -	\$ -	\$ 17,699
その他有価証券	\$ 60,368	\$ 85,565	\$ (329)	\$ 145,604

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2017年12月31日および2017年3月31日日期に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
売却額	¥ 0	¥ 392	\$ 0
売却益の合計額	0	265	0
売却損の合計額	-	-	-

6. たな卸資産

2017年12月31日および2017年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
商品及び製品	¥ 6,610	¥ 5,862	\$ 58,495
仕掛品	4,343	3,299	38,442
原材料及び貯蔵品	4,939	4,451	43,715
合計	<u>¥ 15,893</u>	<u>¥ 13,613</u>	<u>\$ 140,653</u>

7. 長期性資産

当社グループは、2017年12月31日および2017年3月31日時点において減損の要否を検討し、以下の資産について減損損失をそれぞれ242百万円(2,146千米ドル) および678百万円計上しております。これらの資産の帳簿価額は、回収可能価額まで切下げて表示しております。

2017年12月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額	
			百万円	千米ドル
装置事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	神奈川県 熊本県 福島県	¥ 131	\$ 1,165
	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	神奈川県	75	666
遊休資産	建設仮勘定	福島県	0	5
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	米国	32	284
製造設備	機械装置及び運搬具	米国	2	24
合計			¥ 242	\$ 2,146

2017年3月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額
			百万円
装置事業の事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	神奈川県	¥607
遊休資産	建設仮勘定	福島県	23
遊休資産	建物及び構築物	熊本県	0
製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	米国	45
合計			¥678

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて試算のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

土地・建物の回収可能価額は、売却見込価額より算定しております。土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

8. 短期借入金

2017年12月31日および2017年3月31日現在のその他流動負債に含まれる短期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	<u>2017/12</u>	<u>2017/3</u>	<u>2017/12</u>
2017年満期1.8%無担保銀行借入金	<u>¥ —</u>	<u>¥ 135</u>	<u>\$ —</u>
合計	<u>¥ —</u>	<u>¥ 135</u>	<u>\$ —</u>

9. 退職給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。
退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。
退職給付制度の詳細は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
退職給付債務の期首残高	¥ 16,116	¥ 16,012	\$ 142,621
勤務費用	504	653	4,467
利息費用	66	88	588
数理計算上の差異の当期発生額	(129)	(212)	(1,149)
退職給付の支払額	(403)	(426)	(3,568)
退職給付債務の期末残高	¥ <u>16,154</u>	¥ <u>16,116</u>	\$ <u>142,960</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
年金資産の期首残高	¥ 12,160	¥ 11,599	\$ 107,610
期待運用収益	273	405	2,421
数理計算上の差異の当期発生額	455	(147)	4,029
事業主からの拠出額	506	666	4,482
退職給付の支払額	(344)	(364)	(3,044)
年金資産の期末残高	¥ <u>13,051</u>	¥ <u>12,160</u>	\$ <u>115,499</u>

(3) 退職給付信託の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
退職給付信託の期首残高	¥ 5,195	¥ 5,209	\$ 45,981
期待運用収益	19	26	172
数理計算上の差異の当期発生額	(22)	(39)	(197)
退職給付信託の期末残高	¥ <u>5,193</u>	¥ <u>5,195</u>	\$ <u>45,956</u>

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
積立型制度の退職給付債務	¥ 15,975	¥ 15,975	\$ 141,378
年金資産	(13,051)	(12,160)	(115,499)
退職給付信託	(5,193)	(5,195)	(45,956)
	(2,268)	(1,380)	(20,077)
非積立型の退職給付債務	178	140	1,582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(2,089)	(1,239)	(18,495)
退職給付に係る負債	262	223	2,323
退職給付に係る資産	(2,352)	(1,462)	(20,818)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (2,089)	¥ (1,239)	\$ (18,495)

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
勤務費用	¥ 503	¥ 653	\$ 4,453
利息費用	66	88	588
期待運用収益	(293)	(432)	(2,593)
数理計算上の差異の当期費用処理額	312	394	2,762
過去勤務費用の当期費用処理額	(192)	(256)	(1,701)
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 396	¥ 448	\$ 3,509

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
過去勤務費用	¥ (192)	¥ (256)	\$ (1,701)
数理計算上の差異	875	420	7,743
合計	¥ 682	¥ 164	\$ 6,042

(7) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
未認識過去勤務費用	¥ 1,538	¥ 1,730	\$ 13,613
未認識数理計算上の差異	(1,055)	(1,930)	(9,344)
合計	¥ 482	¥ (200)	\$ 4,269

(8) 年金資産および退職給付信託に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2017/12	2017/3
債券	45%	47%
株式	33%	32%
その他	22%	21%
合計	100%	100%

(b) 退職給付信託の主な内訳

	2017/12	2017/3
債券	98%	99%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(c) 長期期待運用収益率

年金資産および退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産および退職給付信託の配分と、年金資産および退職給付信託を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2017/12	2017/3
割引率	主として0.53%	主として0.53%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	3.00%	3.20%
退職給付信託	0.50%	0.50%

2. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	百万円		千米ドル	
	2017/12	2017/3	2017/12	
	¥ 133	¥ 161	\$ 1,181	

3. その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は410百万円(3,636千米ドル)であり、4年間で移換がなされ、当連結会計年度において全ての移換が完了しております。

10. 従業員持株ESOP信託

当社は、2012年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連

結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。
 なお、本プランは、本プランの導入時に定めた信託期間の満了日である2017年3月20日をもって終了いたしました。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項
 2017年3月31日現在の信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、それぞれ69百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、2017年3月期末時点における当該株式数は、それぞれ35千株であります。

11. 資産除去債務

2017年12月31日および2017年3月31日終了連結会計年度における資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
資産除去債務の期首残高	¥ 88	¥ 88	\$ 778
時の経過による調整額	0	1	7
その他	—	(1)	—
資産除去債務の期末残高	<u>¥ 88</u>	<u>¥ 88</u>	<u>\$ 786</u>

12. 純資産の部

日本国内の会社は、会社法の規制を受けております。財務及び会計に重要な影響を与える会社法の規定の要約は以下のとおりであります。

a. 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また (1) 取締役会があり、(2) 会計監査人を定め、(3) 監査役会があり、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当（現物配当を除く）をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業に特定の制限および必要条件を前提として株主に現物配当（現金以外の資産）をすることを認めております。

定款の定めによって、取締役会の決議に基づき一年に一度中間配当を実施することもできます。会社法においては、配当可能額や自己株式の取得につき一定の制限を設けております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

b. 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金（資本剰余金の構成要素）または利益準備金（利益剰余金の構成要素）として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

c. 自己株式と自己新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。

会社法に基づき、新株予約権は純資産の部の独立項目として開示されます。

会社法は、企業が自己株式および自己新株予約権を取得することができることも規定しております。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として、または新株予約権から直接控除して開示されます。

添付の連結財務諸表には、2018年3月29日付定時株主総会において承認された2017年12月31日を配当基準日とする中間配当金額1,346百万円（11,916千米ドル）、1株当たり32円（0.28米ドル）に係る見積を含んでおりません。

13. ストック・オプション

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
売上原価の株式報酬費	¥ 8	¥ 15	\$ 78
販売費及び一般管理費の株式報酬費	43	71	387

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの内容

2017年12月31日現在のストック・オプション制度の内容は以下のとおりであります。

ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 5名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 14,500株	普通株式 29,300株	普通株式 21,900株
付与日	2017年8月4日	2016年8月4日	2015年8月4日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2017年8月5日 至2047年8月4日	自2016年8月5日 至2046年8月4日	自2015年8月5日 至2045年8月4日

ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 7名	当社取締役（代表取締役）2名 当社取締役 4名 当社執行役員 7名 当社従業員 200名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 31,500株	普通株式 484,000株
付与日	2014年8月5日	2013年1月10日
対象勤務期間	特に定めはありません。	自2013年1月10日 至2016年5月31日
権利行使期間	自2014年8月6日 至2044年8月5日	自2016年6月1日 至2019年5月31日

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2017年12月期において存在したストック・オプションを対象としております。

	株式数				
	2017	2016	2015	2014	2013
権利確定前					
2017年3月31日現在	—	—	—	—	—
付与	14,500	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	14,500	—	—	—	—
2017年12月31日現在の未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
2017年3月31日現在	—	29,300	19,500	25,800	94,000
権利確定	14,500	—	—	—	—
権利行使	—	2,100	1,300	2,000	28,000
失効	—	—	—	—	—
2017年12月31日現在の未確定残	14,500	27,200	18,200	23,800	66,000
	円				
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1,759
行使時平均株価	¥ —	¥ 2,806	¥ 2,806	¥ 2,806	¥ 2,806
付与日における公正な評価単価	¥ 3,363	¥ 2,757	¥ 3,192	¥ 2,292	¥ 417
	米ドル				
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 15.57
行使時平均株価	\$ —	\$ 24.83	\$ 24.83	\$ 24.83	\$ 24.83
付与日における公正な評価単価	\$ 29.76	\$ 24.40	\$ 28.25	\$ 20.28	\$ 3.69

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

ブラック・ショールズ式により算定された公正な評価単価は以下のとおりであります。

	2017/12
株価変動性	30.716 %
予想残存期間	6.6 年
予想配当	¥ 64 (\$ 0.57)
無リスク利率	(0.033) %

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

14. 法人税等

当社および国内連結子会社に係る法人税、住民税及び事業税は利益に基づき算出され、2017年12月期および2017年3月期における法定実効税率は30.6%となっております。在外子会社は、所在地の税法に従っております。

2017年12月31日および2017年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
流動資産:			
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 523	¥ 504	\$ 4,633
製品未実現利益	644	468	5,707
たな卸資産評価損	235	172	2,087
その他	217	342	1,921
評価性引当額	(5)	(5)	(46)
合計	<u>1,616</u>	<u>1,482</u>	<u>14,302</u>
繰延税金負債—その他			
その他	(370)	(82)	(3,281)
合計	<u>(370)</u>	<u>(82)</u>	<u>(3,281)</u>
繰延税金資産の純額	<u>¥ 1,246</u>	<u>¥ 1,400</u>	<u>\$ 11,021</u>
固定資産:			
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債および資産	923	1,366	8,172
繰越欠損金	132	140	1,169
投資有価証券評価損	343	343	3,043
貸倒引当金	60	66	539
減損損失	694	702	6,141
その他	638	1,003	5,649
評価性引当額	(771)	(798)	(6,829)
合計	<u>2,021</u>	<u>2,825</u>	<u>17,886</u>
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(233)	(243)	(2,064)
その他有価証券評価差額金	(2,738)	(1,840)	(24,231)
子会社留保利益金	(1,222)	(1,032)	(10,820)
加速償却	(172)	(264)	(1,527)
その他	(41)	(503)	(369)
合計	<u>(4,408)</u>	<u>(3,883)</u>	<u>(39,013)</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>¥ (2,387)</u>	<u>¥ (1,057)</u>	<u>\$ (21,126)</u>

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
流動資産：繰延税金資産	¥ 1,574	¥ 1,421	\$ 13,935
固定資産：繰延税金資産	145	457	1,289
流動負債：繰延税金負債	(329)	(21)	(2,912)
固定負債：繰延税金負債	¥ (2,533)	¥ (1,515)	\$(22,416)

2017年12月31日および2017年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率との間の調整は以下のとおりであります。

	2017/12	2017/3
法定実効税率	30.6%	30.6%
調整:		
永久に益金に算入されない受取配当金	(3.4)	(3.5)
在外連結子会社の税率差異	(3.0)	2.5
在外連結子会社からの受取配当金	2.3	3.5
試験研究費特別控除	(3.2)	(6.1)
その他	2.9	(3.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	23.7%

2017年12月31日現在、当社および一部の子会社はそれぞれの将来の課税所得から控除可能な繰越欠損金4百万円（43千米ドル）を計上しております。繰越欠損金の使用期限は以下のとおりであります。

各年度の12月31日	百万円	千米ドル
2018年	¥ 0	\$ 3
2019年	4	40
2020年	—	—
2021年	—	—
2022年	—	—
2023年以降	—	—
合計	¥ 4	\$ 43

15. 研究開発費

連結損益計算書に計上されている研究開発費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
販売費及び一般管理費	¥ 6,808	¥ 8,085	\$ 60,249
売上原価	112	121	999
合計	¥ 6,921	¥ 8,207	\$ 61,249

16. リース

当社グループは、一部の建物及び構築物、機械装置、コンピューター機器、ソフトウェア及びその他の資産をリースしております。

2017年12月31日および2017年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
1年内の支払額	¥ 96	¥ 89	\$ 849
1年超の支払額	578	613	5,121
合計	¥ 674	¥ 702	\$ 5,971

17. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については自己資金で賄うことを原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券のうち、有価証券は短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および通貨オプション取引等であります。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表に対する注記「18. デリバティブ」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2017年12月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約取引及び通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「財務リスク管理規程」に従い、取引の執行・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。デリバティブの時価の詳細については「18. デリバティブ」をご参照下さい。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	¥ 29,961	¥ 29,961	¥ -
定期預金	16,219	16,219	-
受取手形及び売掛金	22,554	22,554	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,000	2,000	-
その他有価証券	16,453	16,453	-
長期預金	18,000	17,999	(0)
合計	<u>¥105,189</u>	<u>¥ 105,189</u>	<u>¥ (0)</u>
支払手形及び買掛金	¥ 10,444	¥ 10,444	¥ -
合計	<u>¥ 10,444</u>	<u>¥ 10,444</u>	<u>¥ -</u>
デリバティブ取引	¥ (979)	¥ (979)	¥ -

2017年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	¥ 33,907	¥ 33,907	¥ -
定期預金	15,756	15,756	-
受取手形及び売掛金	19,893	19,893	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,000	2,000	-
その他有価証券	13,326	13,326	-
長期預金	18,000	18,000	0
合計	<u>¥102,883</u>	<u>¥ 102,884</u>	<u>¥ 0</u>
支払手形及び買掛金	¥ 9,607	¥ 9,607	¥ -
短期借入金	135	135	-
合計	<u>¥ 9,742</u>	<u>¥ 9,742</u>	<u>¥ -</u>
デリバティブ取引	¥ (207)	¥ (207)	¥ -

2017年12月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	\$ 265,148	\$ 265,148	\$ —
定期預金	143,539	143,539	—
受取手形及び売掛金	199,599	199,599	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	17,699	17,699	—
その他有価証券	145,604	145,604	—
長期預金	<u>159,292</u>	<u>159,290</u>	<u>(1)</u>
合計	<u>\$ 930,882</u>	<u>\$ 930,881</u>	<u>\$ (1)</u>
支払手形及び買掛金	\$ 92,426	\$ 92,426	\$ —
合計	<u>\$ 92,426</u>	<u>\$ 92,426</u>	<u>\$ —</u>
デリバティブ取引	<u>\$ (8,668)</u>	<u>\$ (8,668)</u>	<u>\$ —</u>

現金及び預金および定期預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表に対する注記「5. 投資有価証券」をご参照ください。

長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表に対する注記「18. デリバティブ」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
非上場株式	¥1,198	¥999	\$10,603

(5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2017年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 29,961	¥ —	¥ —
定期預金	16,219	—	—
受取手形及び売掛金	22,554	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
譲渡性預金	2,000	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	¥ 70,736	¥ 18,000	¥ —

2017年3月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 33,907	¥ —	¥ —
定期預金	15,756	—	—
受取手形及び売掛金	19,859	34	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
譲渡性預金	2,000	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	¥ 71,523	¥ 18,000	¥ —

2017年12月31日現在	千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	\$ 265,148	\$ —	\$ —
定期預金	143,539	—	—
受取手形及び売掛金	199,599	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
保有目的の債券			
譲渡性預金	17,699	—	—
長期預金	—	159,292	—
合計	\$ 625,986	\$ 159,292	\$ —

18. デリバティブ

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

すべてのデリバティブ取引は、通常の営業活動から生じる為替変動リスクをヘッジするために利用されております。そのため、これらのデリバティブから生じる市場リスクは、基本的にはヘッジ対象資産又は負債の逆方向の価値変動により相殺されております。

当社グループは、デリバティブ取引の相手先を大手国際金融機関に限定することにより、信用リスクから損失が生じることはないと考えております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用限度額および承認について規制している社内管理方針に基づいて実行されております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

	百万円							
	2017/12				2017/3			
	契約額等	うち1年 超	時価	評価損益	契約額等	うち1年 超	時価	評価損益
為替予約取引:								
売建:								
韓国ウォン	¥ 7,710	¥ 3,000	¥ (979)	¥ (979)	¥ 9,510	¥ 4,800	¥ (207)	¥ (207)
通貨オプション取引:								
売建:								
米ドル	33	—	0	0	33	—	(0)	(0)
買建:								
米ドル	33	—	0	0	33	—	(0)	(0)
合計	<u>¥ 7,778</u>	<u>¥ 3,000</u>	<u>¥ (979)</u>	<u>¥ (979)</u>	<u>¥ 9,578</u>	<u>¥ 4,800</u>	<u>¥ (207)</u>	<u>¥ (207)</u>

	千米ドル			
	2017/12			
	契約額等	うち1年 超	時価	評価損益
為替予約取引:				
売建:				
韓国ウォン	\$ 68,238	\$26,548	\$ (8,669)	\$ (8,669)
通貨オプション取引:				
売建:				
米ドル	300	—	0	0
買建:				
米ドル	300	—	0	0
合計	<u>\$ 68,838</u>	<u>\$26,548</u>	<u>\$ (8,668)</u>	<u>\$ (8,668)</u>

* 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

<u>2017年12月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	百万円		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,778	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	258	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	1,189	—	*

<u>2017年3月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	百万円		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,951	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	205	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	1,176	—	*

<u>2017年12月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	千米ドル		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$ 33,435	\$ —	*
売建 ユーロ	売掛金	2,285	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	10,522	—	*

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等に含めて記載しております。

19. 包括利益

2017年12月31日および2017年3月31日現在のその他の包括利益の組替調整額および税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 3,097	¥ 2,827	\$ 27,410
組替調整額	<u>(0)</u>	<u>(265)</u>	<u>(0)</u>
税効果調整前	3,097	2,561	27,410
税効果額	<u>(898)</u>	<u>(701)</u>	<u>(7,947)</u>
その他有価証券評価差額金	2,199	1,860	19,462
為替換算調整勘定:			
当期発生額	1,457	(1,369)	12,900
組替調整額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
為替換算調整勘定	1,457	(1,369)	12,900
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	562	25	4,980
組替調整額	<u>119</u>	<u>138</u>	<u>1,061</u>
税効果調整前	682	164	6,042
税効果額	<u>(207)</u>	<u>(50)</u>	<u>(1,836)</u>
退職給付に係る調整額	475	114	4,205
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	<u>(19)</u>	<u>(56)</u>	<u>(174)</u>
その他の包括利益合計	<u>¥ 4,112</u>	<u>¥ 549</u>	<u>\$ 36,393</u>

20. 1株当たり情報

2017年12月31日および2017年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	円		米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
1株当たり当期純利益	¥ 138.31	¥ 146.18	\$ 1.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137.91	145.53	1.22

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 6,007	¥ 6,343	\$ 53,162

	千株	
	2017/12	2017/3
1株当たり当期純利益:		
期中平均株式数*	43,432	43,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:		
普通株式増加数	125	192
(うち新株予約権)	(125)	(192)

* 2017年12月31日および2017年3月31日終了連結会計年度の期中平均株式数の計算において、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を控除しております。

21. セグメント情報

2017年12月31日および2017年3月31日終了連結会計年度

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円				
	2017/12				
	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 90,531	¥ 1,880	¥ 92,411	¥ —	¥ 92,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>1</u>	<u>41</u>	<u>43</u>	<u>(43)</u>	<u>—</u>
計	<u>¥ 90,532</u>	<u>¥ 1,921</u>	<u>¥ 92,454</u>	<u>¥ (43)</u>	<u>¥ 92,411</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 12,816	¥ (664)	¥ 12,151	¥ (2,957)	¥ 9,194
セグメント資産	106,220	3,026	109,247	69,433	178,681
その他の項目:					
減価償却費	5,833	24	5,858	177	6,035
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,579	138	6,718	135	6,853

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額 (2,957) 百万円 ((26,173) 千米ドル) には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (2,957) 百万円 ((26,173) 千米ドル) が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額69,433百万円 (614,459千米ドル) には、各報告セグメントに配分していない運用資金 (提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金) および長期投資資金 (長期保有目的株式) 62,415百万円 (552,348千米ドル) が含まれております。
- ・有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額135百万円 (1,200千米ドル) は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

	百万円				
	2017/3				
	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 86,558	¥ 2,205	¥ 88,764	¥ —	¥ 88,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>0</u>	<u>46</u>	<u>46</u>	<u>(46)</u>	<u>—</u>
計	<u>¥ 86,558</u>	<u>¥ 2,252</u>	<u>¥ 88,811</u>	<u>¥ (46)</u>	<u>¥ 88,764</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 14,470	¥ (750)	¥ 13,719	¥ (3,764)	¥ 9,954
セグメント資産	97,542	3,296	100,838	73,654	174,492
その他の項目:					
減価償却費	5,831	45	5,877	240	6,118
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	8,741	641	9,382	212	9,595

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額 (3,764) 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (3,764) 百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額73,654百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金 (提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金) および長期投資資金 (長期保有目的株式) 65,649百万円が含まれております。
- ・有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

	千米ドル				
	2017/12				
	報告セグメント			調整額	連結貸借対照 表計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客への売上高	\$ 801,159	\$ 16,642	\$ 817,801	\$ —	\$ 817,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>17</u>	<u>365</u>	<u>383</u>	<u>(383)</u>	<u>—</u>
計	<u>\$ 801,176</u>	<u>\$ 17,007</u>	<u>\$ 818,184</u>	<u>\$ (383)</u>	<u>\$ 817,801</u>
セグメント利益 (損失)	\$ 113,416	\$ (5,878)	\$ 107,538	\$ (26,173)	\$ 81,364
セグメント資産	940,007	26,782	966,790	614,459	1,581,250
その他の項目:					
減価償却費	51,627	214	51,842	1,568	53,411
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	58,226	1,227	59,454	1,200	60,654

関連情報

2017年12月31日および2017年3月31日終了連結会計年度

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
日本	¥ 19,319	¥ 22,933	\$ 170,970
台湾	40,469	34,331	358,136
韓国	11,229	9,830	99,374
米国	9,591	9,664	84,882
その他	11,801	12,004	104,437
合計	<u>¥ 92,411</u>	<u>¥ 88,764</u>	<u>\$ 817,801</u>

(注) 売上高は、顧客の所在国又は所在地域に基づいて分類しております。

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2017/12	2017/3	2017/12
日本	¥ 29,006	¥ 27,685	\$ 256,695
台湾	7,933	7,111	70,209
韓国	11,525	11,997	101,997
米国	2,949	2,770	26,100
その他	288	101	2,552
合計	<u>¥ 51,703</u>	<u>¥ 49,666</u>	<u>\$ 457,556</u>

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント	売上高		
		百万円		千米ドル
		2017/12	2017/3	2017/12
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	材料事業	¥ 23,263	¥ 18,109	\$ 205,870

関連当事者情報

2017年3月31日終了連結会計年度 役員及び個人主要株主等

百万円

属性	氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	阿久津郁夫	(所有) 直接 0.03	当社代表取締役 取締役社長	ストック オプション の権利行使 (注)	¥21 (12千株)	—	—
役員	佐藤 晴俊	(所有) 直接 0.02	当社取締役	ストック オプション の権利行使	¥11 (6千株)	—	—

(注) 2012年6月27日開催の定時株主総会の決議および2012年12月3日開催の取締役会の決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

注意事項

日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりません。当該連結財務諸表の基礎となった有価証券報告書に記載された連結財務諸表につきましては、監査を受けております。

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012

神奈川県川崎市中原区中丸子 150 番地

<https://www.tok.co.jp>